

株主の皆様へ

SAKATA INX

Visual Communication Technology

証券コード：4633

第148期 中間報告書

2025年1月1日～2025年6月30日

C O N T E N T S

株主の皆様へ	P. 1	連結財務諸表	P. 4	株主様向け情報	P. 8
トピックス	P. 2	セグメント別概況	P. 5	株式情報	P. 9
連結業績・財務ハイライト	P. 3	ESG・サステナビリティへの取り組み	P. 7	会社情報	P. 10
				株主メモ	P. 11

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第148期中間報告書(2025年1月1日から2025年6月30日)の業績概況につきまして、ご報告申し上げます。

当中間連結会計期間の世界経済は、底堅い成長を維持したものの、中東情勢の緊迫化に伴う地政学的リスクの高止まりや、米国の通商政策が強化されたこと、及びその不確実性の影響が世界全体に波及したことにより、今後の景気減速が懸念される状況となりました。

米国では、景気は堅調に推移したものの、通商政策の影響による企業活動の抑制や先行きの不透明感から、個人消費や設備投資には慎重な動きが見られました。物価については、関税の影響は本格化しなかったものの、今後インフレの再加速が危惧される状況となりました。欧州では、所得環境の改善とインフレ圧力の低下により個人消費の回復が続いたものの、製造業の停滞が影響し、景気は緩やかな持ち直しの動きを維持しながらも減速傾向となりました。アジアでは、景気は総じて堅調に推移したものの、米国の通商政策による貿易環境の不確実性が高まったことにより、外需依存度の高い国を中心に減速傾向となりました。日本では、所得環境の改善が続いているものの、食料品価格などの上昇が続いており、景気の回復は緩やかなものととどまりました。

このような状況の中で、本年度は2030年を見据えた長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』を実現させるための事業拡大・収益力強化フェーズである『中期経営計画2026(CCC-II)』の2年目となります。当社グループでは事業拡大・収益力強化に向けて、ボタニカルインキシリーズなど環境配慮型製品を軸にサステナブルな製品の積極展開を推進しました。特にパッケージ分野では、人口増加と経済発展により中間層が拡大する成長地域での拡販を続けるとともに、グローバルアカウント向け戦略製品の拡充・拡販や地域連携による購買・生産・物流の効率化などグローバル連結経営を推進しました。機能性材料事業では、従来製品の拡販に加え、インクジェットインキにおいては衣食住をターゲットとした新市場への拡大や、画像表示材料においてもより高品質製品の拡販などに取り組みました。

売上高は、前年同期比で円高が進んだことによる為替換算の影響があったものの、米州で販売が好調であったことに加え、昨年第4四半期に買収した米国子会社が業績に寄与したことなどもあり、1,263億9千6百万円(前年同期比4.4%増加)となりました。

利益面では、人件費など諸経費が増加したものの、販売数量の増加による増収効果に加え、海外では原材料価格が安定的に推移し収益性の改善が続いたことなどから営業利益は76億4千5百万円(前年同期比5.4%増加)となりました。経常利益はブラジルレアルの為替変動による影響などもあり86億4千9百万円(前年同期比21.0%増加)、親会社株主に帰属する中間純利益は62億4千9百万円(前年同期比17.5%増加)となりました。

なお、当期の中間配当金は1株あたり45円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役
社長執行役員

上野 吉昭

2025年9月

トピックス

Topics

大阪本社新オフィスに移転

このたび、4月28日に大阪のオフィス街の中心である御堂筋沿いの淀屋橋に本社移転しました。移転の目的としては、現在取り組んでいる長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」の目標達成を加速させるため、社員がサカタインクスグループで働くことの自覚と誇りを持って業務に邁進するとともに、コミュニケーションの活性化、Well-beingの向上などを通じて、さらなる成長と中長期的な価値を創出し、持続可能な社会の実現に貢献することへつなげていくことにあります。

新オフィスでは、1フロアに集約された開放感あふれる執務エリアを、「集中エリア」「ワーキングエリア」「ミーティングエリア」「コミュニケーションエリア」と4つにエリアを分けて、社員が自由に働く場所を選び、一人ひとりが最大限のパフォーマンスを発揮できるよう設計しています。グループ社員同士の積極的なコミュニケーション促進とアイデア交換によるシナジー効果創出とともに、グループ全体のエンゲージメント向上と生産性の最大化を目指しています。



1フロアに集約された執務エリア

「くるみん認定」を取得

当社における仕事と子育ての両立に向けた取り組みが厚生労働省より認められ、今年5月に「くるみん認定」を取得しました。

当社では、これまで育児・介護支援、リモートワーク、フレックスタイムなどの制度を整備してきました。女性の育児休業取得率は以前より100%を継続し、2021年以降は男性の育児休業取得率も向上しています。さらに2030年までに男女とも育児休業取得率100%という目標達成に向け、制度の周知や意識の醸成などの啓発を積極的に進めてきたことが評価されました。当社では、これからも育児支援に限らず、介護や治療等と仕事の両立の取り組みにも力を入れ、多様な人財が活躍できる職場環境の整備や風土醸成に取り組んでまいります。



ブラジル新工場完成

今年2月に、ブラジル・サンパウロ州において新工場を竣工しました。当社グループは2016年にブラジルへ進出して以来、ブラジル国内のみならず、近隣諸国への販売網を着実に拡大し、売り上げを伸ばしてまいりました。今回竣工した新工場には、パッケージ用インキの最先端の製造設備を導入しており、品質と生産効率の両面で大きな向上を実現しています。また、この新工場を、南米全体を視野に入れた戦略的拠点として位置づけ、今後の需要増加と拡販に柔軟に対応できる体制を整えています。さらに、現地雇用の創出や地域社会との連携を通じて、地元経済の持続可能な成長にも貢献していく方針です。今回の竣工を機会として、南米市場におけるプレゼンスをさらに強化し、より多くのお客様に高品質な製品を安定的に供給してまいります。



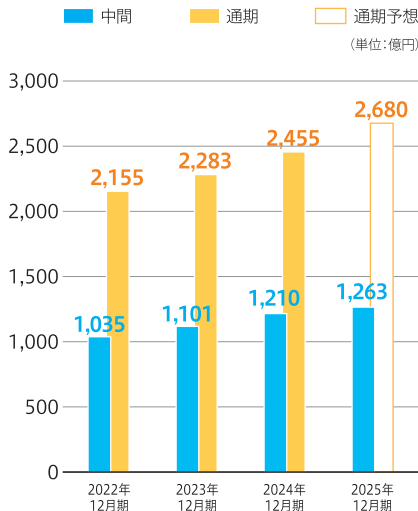
ブラジル新工場

連結業績・財務ハイライト

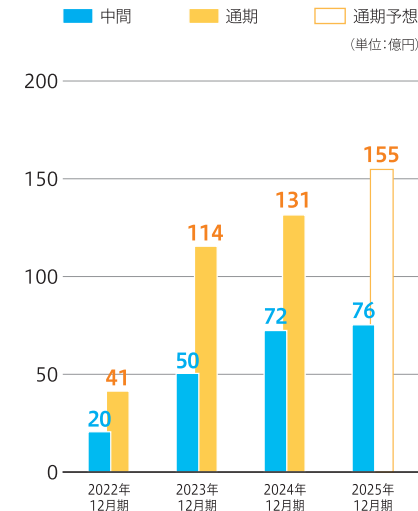
Consolidated Financial Highlights

2024年12月期中間連結会計期間より、連結損益計算書の「営業外収益 その他」に計上していた「受取ロイヤリティー」を「売上高」に含めて計上することに変更したため、2023年12月期中間連結会計期間についても、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

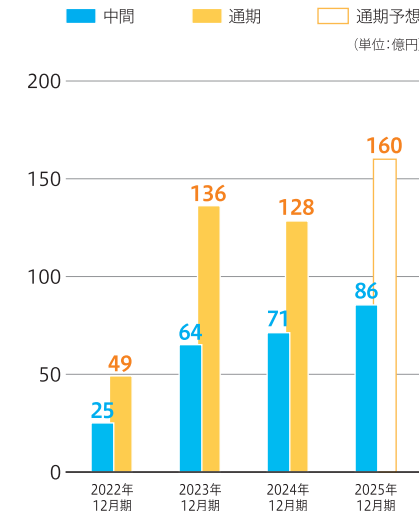
売上高



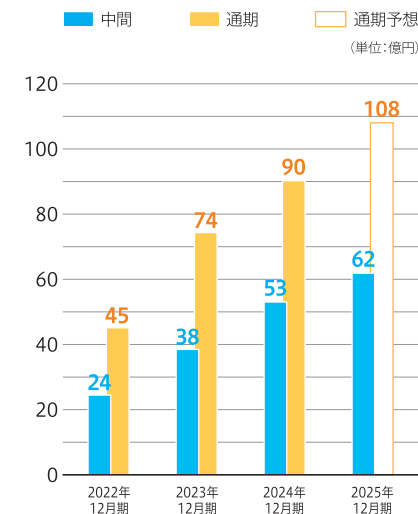
営業利益



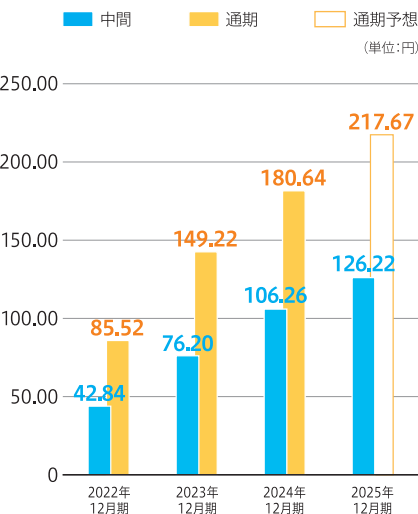
経常利益



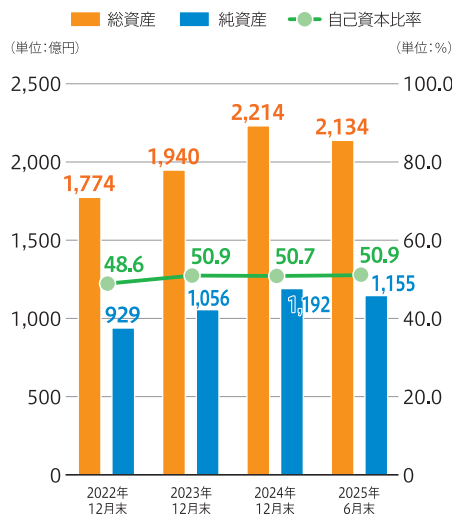
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



1株当たり中間(当期)純利益



総資産／純資産／自己資本比率



連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	前期末 2024年12月31日	当中間 連結会計期間末 2025年6月30日
資産の部		
流動資産	122,761	119,140
固定資産	98,708	94,297
有形固定資産	54,009	52,876
無形固定資産	7,122	6,243
投資その他の資産	37,576	35,178
資産合計	221,470	213,438
負債の部		
流動負債	66,238	62,619
固定負債	36,009	35,230
負債合計	102,248	97,849
純資産の部		
株主資本	92,853	96,322
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,814	5,828
利益剰余金	84,496	88,456
自己株式	△ 4,930	△ 5,435
その他の包括利益累計額	19,456	12,340
その他有価証券評価差額金	2,313	1,634
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0
為替換算調整勘定	16,838	10,430
退職給付に係る調整累計額	304	277
非支配株主持分	6,911	6,925
純資産合計	119,221	115,588
負債純資産合計	221,470	213,438

*百万円未満を切捨てて表示しています。

■ 中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	前中間 連結会計期間 2024年1月1日～ 2024年6月30日	当中間 連結会計期間 2025年1月1日～ 2025年6月30日
売上高	121,084	126,396
売上原価	92,076	94,971
売上総利益	29,007	31,424
販売費及び一般管理費	21,753	23,778
営業利益	7,253	7,645
営業外収益	932	1,620
営業外費用	1,040	616
経常利益	7,146	8,649
特別利益	636	680
特別損失	—	355
税金等調整前中間純利益	7,282	8,975
法人税、住民税及び事業税	1,655	1,834
法人税等調整額	299	159
法人税等合計	1,955	1,994
中間純利益	5,826	6,980
非支配株主に帰属する中間純利益	507	731
親会社株主に帰属する中間純利益	5,318	6,249

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

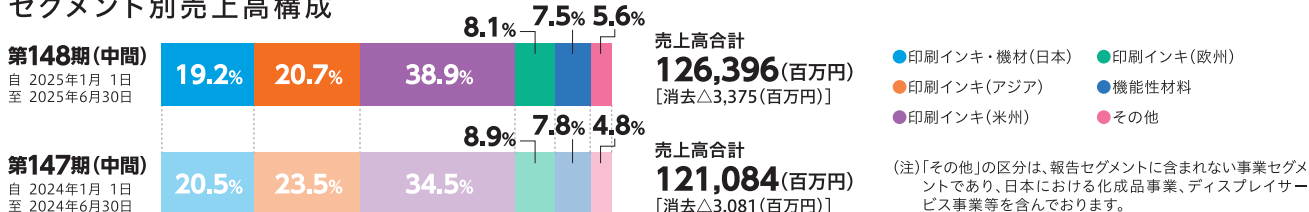
科 目	期 別	
	前中間 連結会計期間 2024年1月1日～ 2024年6月30日	当中間 連結会計期間 2025年1月1日～ 2025年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,661	3,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,580	△ 3,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,643	526
現金及び現金同等物に係る換算差額	761	352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	198	428
現金及び現金同等物の期首残高	16,218	14,583
連結の範囲の変更に伴う現金 及び 現金同等物の増減額(△は減少)	—	95
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,417	15,107

セグメント別概況

Segment Information

当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の費用配分方法に基づき作成したものを記載しております。

セグメント別売上高構成



印刷インキ・機材(日本)

売上高
249億1千3百万円

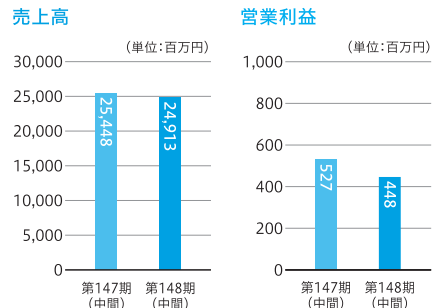
前年同期比 **2.1%減**

主要製商品

フレキシソインキ、グラビアインキ、
新聞インキ、オフセットインキ、
印刷製版用材料、印刷製版関連機器

日用品、食品、飲料など多くのアイテムでの相次ぐ値上げが続くなか、家計の節約志向による消費マインドの低迷が続きました。パッケージ関連ではグラビアインキ、フレキシソインキともやや低調ではあったものの前年同期を上回りました。印刷情報関連では、デジタル化の影響による市場の構造的な縮小などから、新聞インキ、オフセットインキともに低調に推移しました。このような状況のなか、販売数量は減少したものの、販売価格の改定効果が寄与したことにより、印刷インキ全体では前年同期を上回りました。機材につきましては、印刷製版用材料、機械販売ともに前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は減収となりました。

利益面では、販売価格の改定効果が寄与したものの、原材料価格の高止まりが続くなか、人件費を中心に諸経費が増加した影響などから、営業利益は減益となりました。



印刷インキ(アジア)

売上高
268億1千7百万円

前年同期比 **7.9%減**

(参考)

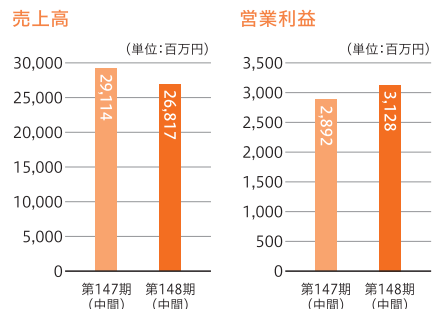
為替影響排除後 **5.1%減**

主要製商品

フレキシソインキ、グラビアインキ、
メタルインキ、新聞インキ、
オフセットインキ

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、ベトナム、タイで販売が比較的堅調に推移し、印刷情報関連では、インドで販売が堅調に推移しました。売上高は、輸出の低迷などもあり市況が伸び悩んだことや昨年第2四半期に中国の子会社を持分譲渡により連結除外した影響に加え、為替換算の影響もあったことから、減収となりました。

利益面では、連結除外の影響はあったものの、原材料価格が安定的に推移しているなかで経費の増加も抑制されたことなどから、営業利益は増益となりました。



印刷インキ(米州)

売上高

503億9千8百万円

前年同期比 **17.6%増**

(参考)

為替影響排除後 **21.4%増**

主要製商品

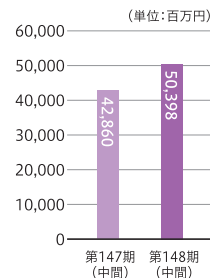
フレキシソインキ、グラビアインキ、
メタルインキ、オフセットインキ

米国の通商政策による市況への影響が懸念されましたが、主力のパッケージ関連では、北米での需要の回復が続いていることに加え、ブラジルなど南米でも拡販が進んだこともあり、フレキシソインキ及びグラビアインキの販売は好調に推移しました。メタルインキは環境負荷の観点からアルミ缶に対する需要拡大が続いているという背景に加え、南米でも順調に拡販が進んでおり、販売は好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、市場の構造的な縮小はあるもののUVインキなどの販売が堅調であったこともあり前年同期を上回りました。

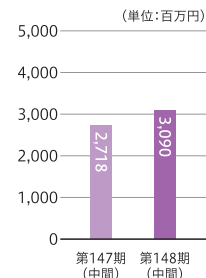
売上高は、為替換算の影響があったものの、販売数量が増加したことや昨年第4四半期に買収した米国子会社が業績に寄与したことに加え、関税コスト分について価格調整を行ったことなどから、増収となりました。

利益面では、人件費の増加が続いていることや諸経費の高止まりも続いているものの、販売数量が増加したことや新規連結の影響があったことなどから、営業利益は増益となりました。

売上高



営業利益



印刷インキ(欧州)

売上高

105億3千万円

前年同期比 **5.4%減**

(参考)

為替影響排除後 **6.0%減**

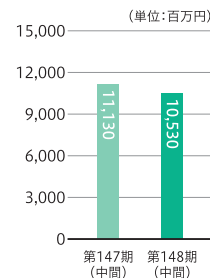
主要製商品

フレキシソインキ、グラビアインキ、
メタルインキ、オフセットインキ

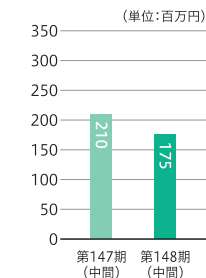
パッケージ関連では順調に拡販が進んだ第1四半期からは販売がやや落ち込んだ一方、メタルインキの販売は堅調でした。売上高は、全体としては販売がやや落ち込んだことなどから、減収となりました。

利益面では、原材料価格は安定的に推移したものの、販売がやや低調であったことや昨年第1四半期は一部製品で特需があったことの反動などから、営業利益は減益となりました。

売上高



営業利益



機能性材料

売上高

97億9千万円

前年同期比 **1.8%増**

(参考)

為替影響排除後 **2.7%増**

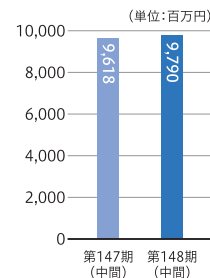
主要製商品

インクジェットインキ、トナー、
画像表示材料用顔料分散液、
機能性コーティング剤

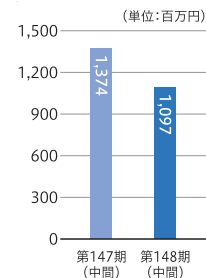
インクジェットインキは米国での販売が低調であったこともあり前年同期を下回りました。カラーフィルター用顔料分散液はパネルメーカーでの稼働率の低下などにより販売は前年同期並みとなりました。トナーは海外で順調に拡販が進んだことなどにより前年同期を上回りました。これらの結果に加え、為替換算の影響があったこともあり、売上高は増収となりました。

利益面では、全般的にデジタル印刷材料の販売が伸び悩んだことや諸経費が増加したことなどから、営業利益は減益となりました。

売上高



営業利益



ESG・サステナビリティへの取り組み

Approaches on ESG・Sustainability Activities

SBT認定を取得

当社グループの温室効果ガス排出量削減目標が、国際的な気候変動イニシアチブ「Science Based Targets initiative(以下 SBTi)」※1 によって科学的根拠に基づいた「SBT (Science Based Targets)」※2 に認定されました。



当社が認定を取得したのは下表、温室効果ガス排出削減目標 (Scope1,2,3) となります。

■ 当社グループの温室効果ガス排出量削減目標

区 分	目 標
・Scope1,2	2034年度までに、CO ₂ 排出量を2022年度比58.8%削減すること
・Scope3	2029年度までに、購入商品およびサービスを対象とする支出額ベースでサプライヤーの89%が科学的根拠に基づく目標を設定すること

長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」において、「地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化」を戦略的方向性として掲げ、「持続可能な地球環境を維持するための活動」を重要課題の一つとしており、引き続き、生産効率化の推進や省エネ活動の拡充などにより、環境負荷低減および脱炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

※1 国連グローバル・コンパクト、CDP(旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)、WRI(世界資源研究所)およびWWF(世界自然保護基金)が共同で設立した国際的な気候変動イニシアチブ

※2 パリ協定が求める水準(世界の気温上昇を、産業革命前と比較して2度を十分に下回る水準に抑え、1.5度に抑える努力を追求すること)と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標

Ecovadisサステナビリティ評価にてメダル獲得

当社の欧州子会社であるINX INTERNATIONAL UK LTD.(イギリス)とSAKATA INX ESPANA, S.A.(スペイン)の2社が、EcoVadis(エコパデイス)社によるサステナビリティ調査において、継続して「シルバー」評価を取得しました。またベトナム子会社SAKATA INX VIETNAM CO., LTD.が、当社グループのアジア拠点として初めて「ブロンズ」評価を取得しました。さらにアメリカの子会社INX International ink Co.もアメリカ子会社グループとして「ブロンズ」評価を取得しました。

このサステナビリティ評価は、国連グローバル・コンパクトの10原則、グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI)、ISO26000などの世界基準のサステナビリティ・スタンダードに基づき、環境、労働と人権、倫理、持続可能な資材調達などの4つのテーマから、業種、国、企業規模に応じて、国際的な専門家によって、企業のサステナビリティの質を100点満点で評価されています。

当社グループでは、地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化を掲げ、さまざまなステークホルダーに対して、環境、労働と人権、倫理、持続可能な資材調達において、社会から信頼される公正な企業として、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



株主向け情報

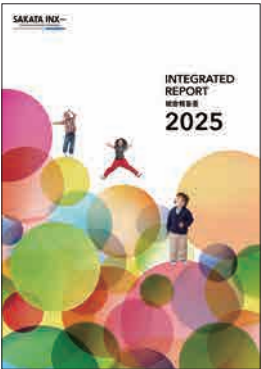
Information for Shareholders

■ 統合報告書2025発行

本報告書は、株主や投資家の皆様をはじめとする幅広いステークホルダーに向けて、価値創造プロセスや財務・非財務情報を総合的に掲載し、パーパスに基づいたサカタインクスグループの中長期的な価値創造の取り組みについてお伝えすることを目的として7月末に発行しました。

本年度の報告書は表紙デザインについて社員の意見をもとに選定したほか、当社のビジネスモデルの全体像やバリューチェーンの説明を加えたことで、事業への理解をより一層促す内容となっております。

今後も統合報告書やウェブサイトを通じて情報開示を拡充させ、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話の構築を図るとともに、さらなる企業価値向上を目指してまいります。



■ 自己株式取得について

株主還元のための充実および資本効率の向上を目的として、自己株式の取得（上限：60万株または10億円、取得期間：2025年3月19日～9月30日）を決定し、現在取得を進めております。

この取り組みにより、2026年までの目標として掲げていた「総還元性向50%以上」を、1年前倒しで達成できる見通しとなりました。また、2025年8月には、8年ぶりに上場来高値を更新するなど、株主の皆さまのご支援のもと、着実に市場からご評価をいただいております。

今後も、企業価値の最大化と持続的な成長を目指し、取り組みを進めてまいります。

■ 株主還元について

配 当 金

2025年12月期の中間配当金は、1株当たり45円の普通配当を実施させていただくことになりました。

株 主 優 待 制 度

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的に株主優待を実施しています。

対象となる株主様

毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単位（100株）以上を保有する株主様を対象といたします。

株 主 優 待 の 内 容

保有株式数	継続保有期間	優待内容
	1年未満	QUOカード 500円
	1年以上3年未満	QUOカード 1,000円
1単位（100株）以上	3年以上	QUOカード 2,000円

継続保有期間とは、それぞれ、同じ株主番号で毎年6月30日および12月31日現在の株主名簿に、1単位（100株）以上の保有を下記のとおり、連続で記載または記録されていることとします。

1 年 未 満：直近株主名簿に記載が2回以下

1年以上3年未満：直近株主名簿に連続3回以上6回記載

3 年 以 上：直近株主名簿に連続7回以上記載

贈 呈 時 期

毎年、定時株主総会終了後の3月下旬にお送りする「定時株主総会決議ご通知」とともに発送を予定しています。

株式情報

Stock Information

株式数および株主数

(2025年6月30日現在)

① 会社が発行する株式の総数	144,000千株
② 発行済株式の総数	54,172千株
③ 株主数	29,827名
④ 1人当たり平均持株数	1,816株

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,981	12.88
サカティンクス株式会社	4,695	8.66
住友生命保険相互会社	3,510	6.47
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,943	5.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,443	4.51
サカティンクス社員持株会	1,603	2.95
株式会社りそな銀行	1,563	2.88
有限会社神戸物産	1,416	2.61
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	1,398	2.58
株式会社朝日新聞社	1,181	2.18

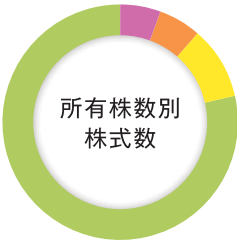
株式の分布状況

(2025年6月30日現在)



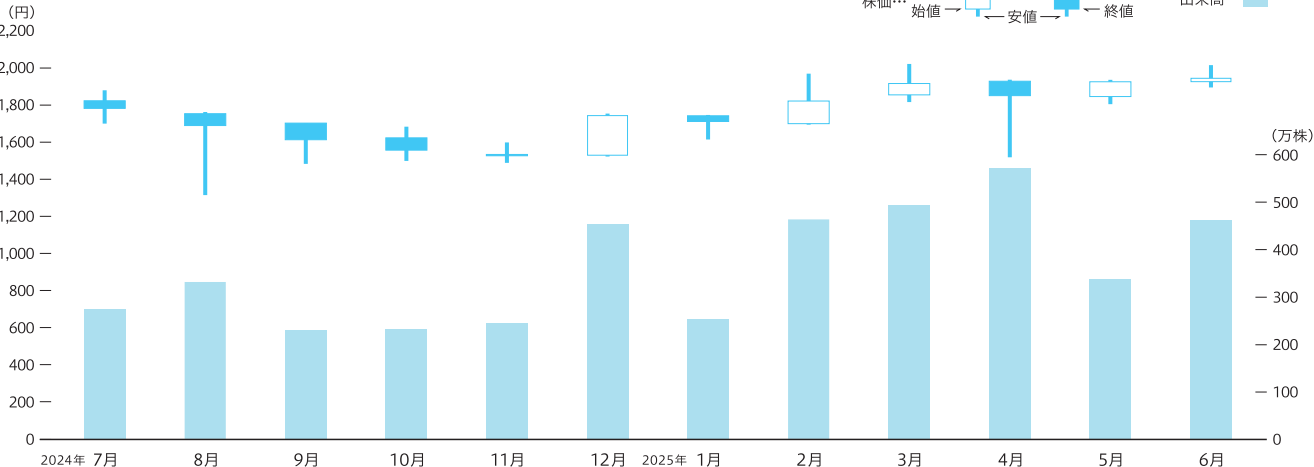
	(千株)	(株数百分率)
個人・その他	15,094	27.85%
金融機関	16,855	31.12%
その他国内法人	5,670	10.47%
外国人	14,776	27.28%
証券会社	1,774	3.28%

(「個人・その他」に自己名義株式を含みます)



	(千株)	(株数百分率)
百株未満	57	0.11%
百株以上	2,978	5.50%
千株以上	3,184	5.88%
一万株以上	5,440	10.04%
十万株以上	42,511	78.47%

株価および出来高の推移



Corporate Information

■ 会社概要

(2025年6月30日現在)

創 設 資 本 本	業 立 金 社	1896年(明治29年)11月1日
		1920年(大正9年)9月5日
		7,472百万円 (百万円未満切捨て)
		(大 阪) 大阪府中央区淡路町四丁目2番13号 (アーバンネット御堂筋ビル) (東 京) 東京都文京区後楽一丁目4番25号 (日教販ビル)
事 業 内 容		各種印刷インキ・補助剤の製造・販売 印刷用・製版用機材の販売 電子機器・情報関連機材の販売 機能性材料関連品の製造・販売 輸出入
国内営業拠点		支社(宮城・愛知・福岡) オフィス(香川) 配送センター(北海道・神奈川・石川・静岡・岡山)
国内生産拠点		東京工場(千葉県野田市) 大阪工場(兵庫県伊丹市) 滋賀工場(滋賀県米原市) 羽生工場(埼玉県羽生市)
海 外 拠 点		アメリカ・カナダ・ブラジル・イギリス・スペイン・ ドイツ・チェコ・イタリア・フランス・マレーシア・ インドネシア・ベトナム・カンボジア・フィリピン・タイ・ インド・バングラデシュ・中国・台湾
従 業 員 数		連結5,217名(単体917名)

■ ウェブサイトのご案内

ニュースリリースやIRトピックスなどの最新情報を掲載しています。[\(https://www.inx.co.jp/\)](https://www.inx.co.jp/)



サカタインクス



■ 役 員

(2025年6月30日現在)

取 締 役

昭彦	吉俊	野永田	上福森	役	締	取	表	代
博実		入	建	役		締		取
幸雄	貴義	藤	白	役	締	締		取
起子	由和	藤本	佐辻大	役	締	取	外	社
子		槻		役	締	取	外	社

監査役

弘彦己里	昌晴雅英	野尾崎田	渊松岩中	役 役 役 役	查 查 查 查	監 監 監 監	勤 勤 外 外	常 社 社
------	------	------	------	---------	---------	---------	---------	-------

執行役員

社	長	執	行	役	員	上	野	吉	昭
專	務	執	行	役	員	福	永	俊	彦
常	務	執	行	役	員	森	田	博	
常	務	執	行	役	員	濱	田	洋	一
上	席	執	行	役	員	潟	浦	雄	一
上	席	執	行	役	員	建	入		実
上	席	執	行	役	員	木	村	隆	司
上	席	執	行	役	員	芳	澤	廣	之
上	席	執	行	役	員	Bryce	Kristo		
執		行		役	員	安	達	靖	幸
執		行		役	員	金	沢	成	美
執		行		役	員	田	中	勝	也
執		行		役	員	赤	尾	裕	史
執		行		役	員	岡	本	祐	司
執		行		役	員	木	下	英	紀
執		行		役	員	松	浦	敦	史
執		行		役	員	粕	谷		理
執		行		役	員	白	藤	貴	幸

株主メモ

Shareholder Memo

事業年度 1月1日から12月31日まで
定時株主総会 3月開催
基準日 定時株主総会 12月31日
期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031
受付時間 9:00~17:00
(土・日・祝日および12/31~1/3を除く)

(URL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

公告の方法 電子公告とし、当社ウェブサイトに掲載いたします。
(公告掲載URL <https://www.inx.co.jp/>)
ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人
お問い合わせ先 住所変更、単元未満株式の買取・買増等について
株主様の口座のある証券会社にお問い合わせください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、
特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社までお問い合わせください。

株主総会資料の書面交付請求について
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-533-600
受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日および12/31~1/3を除く)

サカティンクス株式会社

- 大阪本社 〒541-0047 大阪市中央区淡路町4-2-13(アーバンネット御堂筋ビル)
TEL 06-6447-5811
- 東京本社 〒112-0004 東京都文京区後楽1-4-25(日教販ビル)
TEL 03-5689-6601
- ウェブサイト
<https://www.inx.co.jp/>

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社などへマイナンバーをお届いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書 ○配当金に関する支払調書
○単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。
三井住友信託銀行 証券代行部
☎0120-782-031
受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日および12/31~1/3を除く)



サカティンクス 公式
Facebook

